

地方創生推進交付金事業の実施状況について（令和2年度）

- 地方創生推進交付金は、平成28年4月に創設された地域再生法に基づく法定交付金で、補助率は1/2となっています。（国の令和2年度予算額1,000億円）
- 令和2年度は、3事業を国に交付申請の上、実施しました。
（総事業費77,158,272円、うち交付金充当額38,579,135円）
- なお、事業実施による効果については、それぞれ設定しているKPIを踏まえ、3事業のうち2事業で「地方創生に相当程度効果があった」と判定しているところです。

UIJターンによる起業・就業者創出事業

本県へのUIJターン希望者等の就業を支援するため、県内企業の求人情報等を提供するマッチングサイトを運営するとともに、県内条件不利地域で起業する者や移住して中小企業に就業する者を支援した。

(1) 地域しごとマッチング支援事業

【事業費】18,859,999円（うち交付金9,429,999円）

【KPI】マッチングサイトに新たに掲載された求人数：実績207件（目標80件）

(2) 地域課題解決型起業支援事業

【事業費】156,000円（うち交付金78,000円）

【KPI】本起業支援事業に基づく起業家数：実績1人（目標2人）

(3) 移住支援事業

【事業費】2,200,000円（うち交付金1,100,000円）

【KPI①】本移住支援事業に基づく移住就業者数：実績3人（目標78人）

【KPI②】本移住支援事業に基づく移住起業家数：実績0人（目標2人）

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

「起業・創業」及び「事業承継」を契機とした地域経済の活性化事業

新たな発想による起業・創業を促進する方策として、起業機運の醸成・啓発から優秀な起業家の発掘・育成、実際の起業に向けた人脈形成や販路開拓等の経営サポートまで、一貫した支援を行った。

【事業費】16,000,000円（うち交付金8,000,000円）

【KPI①】ビジネスプラン・コンペティションの応募者数：実績8人減（目標5人増）

※令和元年度68人⇒令和2年度60人

【KPI②】ちば起業家クラブの参加者への個人ID付与数：実績118件（目標100件）

【KPI③】支援メニュー参加者の内、起業（事業承継によるものを含む）希望者の起業率：実績87%（目標10%）

【事業効果の判定】地方創生に相当程度効果があった

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

潜在成長力のある地域企業の経営者に、新商品開発や販路拡大など「攻めの経営」への転身を促し、その成長戦略実現のため必要となるプロフェッショナル人材の採用を支援した。

【事業費】39,942,273円

（うち交付金19,971,136円）

【KPI①】中小企業の相談件数：実績398件（目標280件）

【KPI②】プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数：実績61件（目標65件）

【KPI③】プロフェッショナル人材の県内中小企業における副業・兼業等雇用件数：実績36件（目標5件）

【事業効果の判定】地方創生に相当程度効果があった

【国による事業効果の判定基準】

①地方創生に非常に効果的であった

（例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）

②地方創生に相当程度効果があった

（例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）

③地方創生に効果があった

（例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）

④地方創生に対して効果がなかった

（例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組としても前進・改善したとは言えないような場合）